

# 株式会社りさいくるinn京都

項目	内容
1.企業情報	<ul style="list-style-type: none"><li>● 業 種：一般及び産業廃棄物処理業・その他（サービス業）</li><li>● 事業概要：平成17年5月 有限会社アース環境を引継、株式会社りさいくるinn京都として事業開始。</li></ul>
2.削減目標案	<p>&lt;Scope 1・2の削減目標と削減に向けた取り組み&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・目標2030年に2018年比で30%削減</li><li>・目標2050年に2018年比で80%削減</li><li>・環境マネジメントシステムを推進しCO2削減に努める。</li><li>・ガソリンや軽油、灯油等の使用量を把握し目標を定め、使用量削減を図る。</li></ul> <p>&lt;再エネ100%の目標について&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・目標2025年までに再エネ40%達成 電気会社との折衝、当社が電気への関心を持ち考えることによる再生可能エネルギー電気への切替（プラン変更等）を検討する。</li></ul>

# 株式会社りさいくるinn京都

項目	内容									
3.基準年のGHGインベントリ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● Scope 1・2・3の排出量の状況</li> </ul> <table border="1"> <caption>GHG Emissions by Scope</caption> <thead> <tr> <th>Scope</th> <th>Percentage</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Scope 1</td> <td>17%</td> </tr> <tr> <td>Scope 2</td> <td>8%</td> </tr> <tr> <td>Scope 3 Category 4</td> <td>75%</td> </tr> </tbody> </table>	Scope	Percentage	Scope 1	17%	Scope 2	8%	Scope 3 Category 4	75%	<ul style="list-style-type: none"> <li>● SCOPE1 : [486 t CO2]</li> <li>● SCOPE2 : [212 t CO2]</li> <li>● SCOPE3: [2,073 t CO2]</li> </ul>
Scope	Percentage									
Scope 1	17%									
Scope 2	8%									
Scope 3 Category 4	75%									

# 株式会社りさいくるinn京都

項目	内容
4.気候変動によるリスクと機会の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 環境規制の強化により、様々なコスト増加に繋がる可能性がある</li> <li>● 当社が率先して対策に取り組むことにより、外部企業評価の向上が期待している</li> <li>● 自然素材の原料は『健全な自然環境に依存』しており、気候変動は非常に深刻なリスクであると認識している</li> <li>● 炭素排出量の多い化石燃料エネルギーを使用しつづけることは将来のビジネスリスクにつながる可能性がある</li> </ul>
5.削減目標設定の背景・目的・期待する効果など	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 気候変動のリスクと機会を位置づけるため、中長期CO2削減目標の策定を計画し、この目標が1.5度目標の水準に整合すると表明できるように、SBT認定を受けることを検討中</li> <li>● SBT取得により、ビジネスチャンスの拡大及び当社の環境意識向上につながることを期待する</li> </ul>

# 株式会社りさいくるinn京都

項目	内容
6.目標設定のプロセスと社内の議論	<ul style="list-style-type: none"><li>● 社長及びメンバー4名でSBT目標を検討。改めて必要なデータ収集に取り組み、各部署からのデータや記録をまとめて目標設定の共有をすることができた。</li></ul>
7.今後の課題	<ul style="list-style-type: none"><li>● 設備や車両に関して環境の視点から見直しをしていく事</li><li>● 地域とともに持続可能な社会をつくる動きを作りだしていく</li><li>● 当社の社員や役職者が気候変動などの環境問題の現状を学び環境影響を認識し、悪化を防ぐための行動や必要性の共感を広げていきたい</li></ul>